

目 的

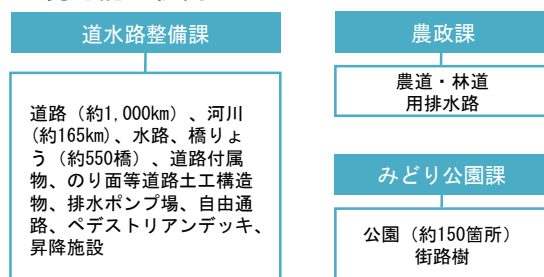
本市の道路や河川等施設の維持管理における業務の効率化を図るため、現状や課題を整理し、民間企業の技術力やノウハウを活用する「包括的民間委託」の導入の可能性を調査する。



海、山に
囲まれた
本市地形

調査のポイント

- 事業者との意見交換会、アンケート調査、サウンディング調査を通じて事業者にとっても有益な業務内容を検討
- 神奈川県内の近隣自治体へもアンケート調査を行い、道路施設等の管理における本市の課題の洗い出しを実施
- DX技術を活用した道路施設等の管理手法を調査し、包括的民間委託における活用を検討
- 更なる業務の効率化を視野に入れ、占用等許認可事務の包括化の可能性も検討
- 庁内で管理者の異なる複数のインフラ施設を包括的民間委託による一元管理が実現可能か検討

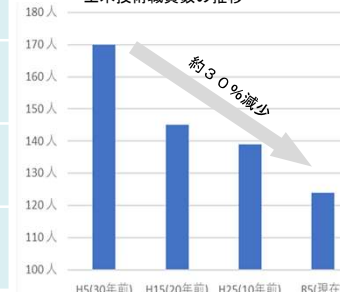


【管理者の異なる主なインフラ施設とその所管】

現状・課題

- 道路、河川等の施設の老朽化の進行及び維持管理費の負担増
- 従来の事後保全から予防保全への転換が必要
- 土木技術職の職員数の減少（30年前から約30%減）
- 市民要望の増加及び多様化・複雑化

土木技術職員数の推移

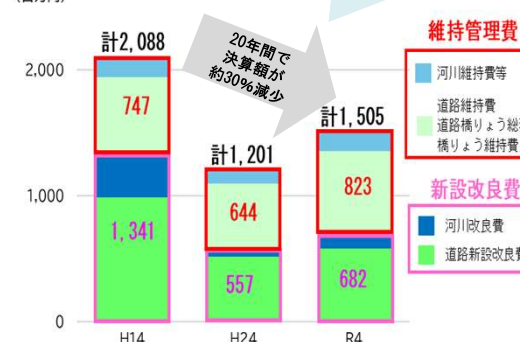


市民要望増加

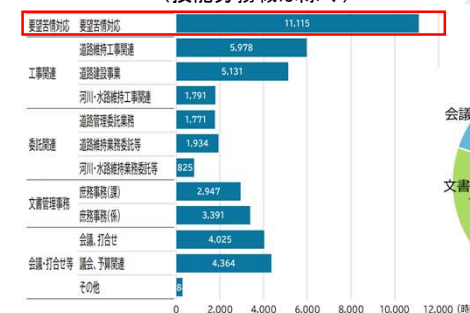


新設改良費は大きく減少しているが、維持管理費は増加

（百万円）

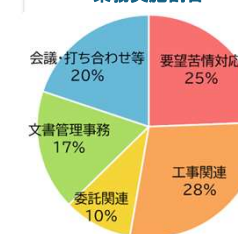


道水路整備課の業務対応時間（技能労務職は除く）



要望等対応への負担が大きい

業務実施割合



道路施設等の包括的民間委託の導入可能性調査業務（概要版）

市場調査等及び導入効果の検討

市場調査等

◆ 意見交換会

- 市内の土木建設事業者を中心に意見交換会を実施（139社中33社が参加）



本市から検討に至る課題や背景の説明を実施
事業者からの質疑応答

◆ サウンディング調査（個別ヒアリング）

- エントリー方式で18社が参加

◆ 今後の包括的民間委託導入検討に対する主な意見

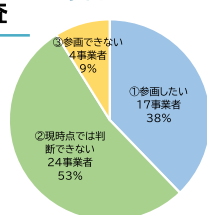
- 閑散期にも市の業務が実施できるので、年間を通じた業務の平準化が期待できる。
- 包括により受注機会が減ってしまう不安がある。
- できるだけ市内事業者だけで対応できる委託にしてほしい。
- コールセンター業務や複数の業者を統括する業務は市内事業者では対応が難しい。
- 包括により災害に強い組織になってほしい。



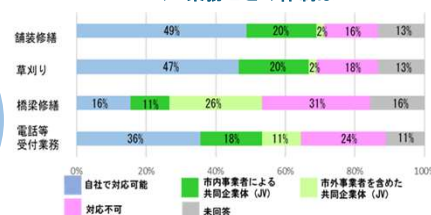
◆ 事業者向けアンケート調査

- 45社から事業者アンケートの回答を受領
- 事業範囲、事業期間、実施体制等について多くの意見を聴取できた。

Q：参画の意向は？

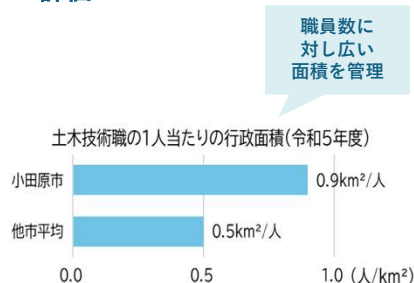


Q：業務ごとの体制は？



◆ 近隣自治体アンケート調査

- 神奈川県内の近隣自治体に道路施設等の維持管理に関するアンケート調査を実施し、本市の状況を客観的に評価



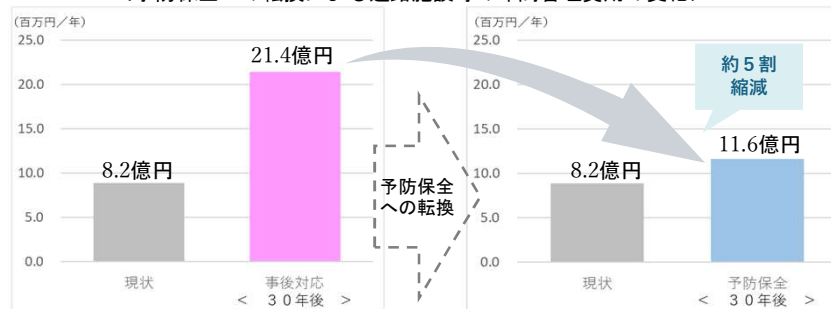
職員数に
対し広い
面積を管理

導入効果の検討

◆ 導入によるインフラ保全の長期効果

包括的民間委託の導入により、従来の事後対応から、施設に不具合が生じる前に対策を行う予防保全への転換が進む。これにより、30年後には年間の管理費用が約5割削減できることを試算した。

< 予防保全への転換による道路施設等の年間管理費用の変化 >



⇒包括的民間委託の有効性を確認

事業展望

委託内容の検討

各段階の目指す姿に従って委託エリアや業務項目等を検討した

	第1段階（試行段階）	第2段階（本格導入段階）	第3段階（発展段階）
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 包括的民間委託の試行的業務を実施し、新たな施設管理の体制構築を目指す。 市内事業者と行政のそれぞれのノウハウを共有し、両者の技術力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務範囲や契約内容を見直しながら、対象エリアを拡大することで包括的民間委託の更なる効果の発揮を目指す。 ICT道路維持管理を導入し、さらなる業務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路や水路等の施設以外も包括的民間委託に含めることで、更なる業務の効率化と、市内の連携強化・多機能職員の育成を目指す。
委託方針	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容によりエリアや路線を限定する。 業務の一部で性能規定を実施。 技能労働者の技術力や機動力を最大限に発揮するため、直営で実施する補修業務（概ね10万円以下の補修業務）は従来通り維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民等からの要望受付業務など新たな業務を委託する。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路や水路の包括的民間委託で構築した体制やノウハウを他の分野にも展開する。 民間からの申請事務に係る補助業務を委託する。
業務項目	<ul style="list-style-type: none"> 統括管理業務（モニタリング含む） 補修業務（概ね10万円以上130万円以下） 計画的修繕業務（130万円を超える工事の一部） 清掃業務 浚渫業務 草刈・灌漑業務 樹木伐採・剪定業務 災害対応業務（初動対応） 	<ul style="list-style-type: none"> 補修・計画的修繕・清掃・草刈等の施設維持管理業務の対象エリアを拡大 試行的業務の内容に加え、以下の業務を追加する。 道路・河川/バトロール 市民要望受付・対応 事故対応業務 	<ul style="list-style-type: none"> 左記に加え、以下の業務を追加 農道・林道の維持管理 公園・街路樹の維持管理 占用等許可の受付や審査補助 開発行為の許可の技術審査
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> 道路や河川等の一部の施設 舗装やカーブミラーなどの道路施設 護岸などの河川・水路施設 	<ul style="list-style-type: none"> 試行的業務と同様の施設とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路や水路の包括的施設に加え、農道・林道や公園の施設を対象とする。
エリア等	<ul style="list-style-type: none"> 補修や浚渫等の日常的な管理業務：中心市街地等にエリアを限定 定期的な草刈を実施している箇所・路線を限定 災害発生時の初動対応：市内一円 	<ul style="list-style-type: none"> できるだけ多くの業務を市内一円に拡大することを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 農道・林道のエリアや公園を対象とする。
契約方式	<ul style="list-style-type: none"> 計画的修繕業務と災害対応業務は仕様規定とし、それ以外はできるだけ性能規定とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 試行的業務と同様の契約方式としながら、必要に応じて見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路や水路と同様の契約方式としながら、必要に応じて見直しを行う。
契約期間	2～3年間	5年間	5年間～10年間

◆ 段階的な拡大のイメージ

- 業務内容等を限定した試行的業務を実施し、DX技術の活用も踏まえながら、段階的な業務範囲の拡大を目指す。
- 将来的には管理者の異なる施設や占用等許認可事務等への展開も検討する。

